

[2] 財務

1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

本学は、財務について次のとおり方針を定め、財政的基盤の確立に努めている。

財務の方針

財務については、「教育・研究・診療の発展に資する規律ある財務運営」を方針とする。具体的には、財務の健全性を保証する「経常収支差額適正比率の確保」「消費収支差額の収入超過」「自己資本比率の向上」を指針として財務運営にあたる。

法人は一大事業である新大学病院棟の建設を終え、病院は高度先進医療機関として発展するスタート台に立ったが、多額の建設資金を投入し財政構造の変化に直面している。収支均衡を配慮した堅実な財務運営が一層求められる。収入は学納金収入の大幅な増加が望めない中、目標値に基づく医療収入、寄付金収入、資産運用収入、外部研究費等の収入増に努める。支出は、教育・研究・診療水準の維持を配慮しつつ、目標値に基づく人件費、物件費等の抑制に努める。自己資本比率の向上は、恒常的な消費収支差額の確保、計画的な借入金返済および新規借入れの抑制に努める。健全な財政構造の維持に向けて、貸借対照表関係比率など適正な財務比率の維持に努める。

①中・長期的な財政計画の立案

教育研究計画の実現に向けて、毎年、学部・研究科等の各部門は事業計画を立案し、これに伴う予算編成に際しては、計画年度を含む4カ年の長期収支予測表を策案したうえで、理事長ならびに学長、当該部門長等において意見の交換・協議を行い、事業計画と予算編成を策定している。

各部門の予測表をもとに、法人本部経理部では、法人全体のキャンパス整備計画に伴う収支・キャッシュフローを予測し、施設設備の維持・更新等の教育研究環境の整備に向けた中・長期財政計画として、自己資金や借入金を計画的に投資している。

②外部資金の受け入れ状況

外部研究資金の受け入れ状況は、2013（平成 25）年度に高額な研究課題の獲得があり前後の年度より増額となっているが、件数は2014（平成 26）年度までの過去5年間はおおむね増加傾向にある【資料 9(2)-11】。大学ホームページには、外部研究公募情報等を掲載し【資料 9(2)-12】、教員に対して研究奨励を行っているほか、文部科学省科学研究費補助金については、獲得件数増加および適正使用を目的として、制度の概要・応募・審査方法・研究成果の公開等に関して、日本学術振興会職員による説明会を実施している。

③財務関係比率の適切性

事業計画立案時に協議された収支見込をもとに、法人全体の財務状況や外的環境要因を

第9章 管理運営・財務

[2] 財務

加味したうえで、部門ごとに経常収支差額比率等の財務目標を毎年度設定している【資料9(2)-13】。

法人全体の経常収支差額比率（帰属収支差額比率）は、2013（平成25）年度までの過去3年平均は6.4%で、いずれの年度も目標値到達を果たしたが、2014（平成26）年度においてはマイナス12.6%と大幅な赤字に転じた【資料9(2)-9】。この減益は、関連出資組織であるワクチン製造供給会社の業績に付随した株式評価差額処理、ならびに新大学病院の建替えに伴う診療教育の人的・物的体制の整備充実および診療組織の改組に伴う移行経費の発生や減収により、人件費比率や教育研究経費比率・管理経費比率が押し上がったことによるものである。大学の各学部に関しては、志願者数・入学者数の推移は健全で学生生徒等納付金収入も安定しており、法人全体での要積立額に対する金融資産の充足率は、70.9%であるが、病院運営については前述の内部要因に加え消費増税等外部要因もあることから、今後数年厳しい状況が見込まれる。病院運営安定化に向けた収支改善策の実行・経営改革プロジェクトの推進とともに、法人本部や統括教学事業本部等共通部門の経費削減や組織構成を含めた構造的再構築を並行して実施し、法人全体の財務状況の健全性を保持向上すべく努めている。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

① 予算編成の適切性と執行ルールの明確性

予算編成については、理事長が通達する財務目標を含む編成方針【資料9(2)-13】に従い、各部門は事業計画をふまえた予算要求書を立案する。要求書をもとに、教育目標実現との関連性と財源確保の観点から、各部門と法人本部経理部にて調整の後、評議員会および理事会での審議を経て決定している。

予算執行については、予算単位責任者が「学校法人北里研究所経理規程」【資料9(2)-14】および「学校法人北里研究所物件調達規程」【資料9(2)-15】等に基づき、所定の手続きを経て行われている。各部門の執行状況は、執行額と予算残高に関する資料を出力し確認を行っている。予算未計上のやむを得ない理由による事案については、予算要求部門と法人本部経理部の間で費用対効果を十分協議したうえで、経理規程に基づき科目間流用や予備費使用等、理事長の承認を得て執行を許可している。

② 決算の内部監査および外部監査の連携

監査体制は、理事長直轄に組織された監査室が実施する内部監査【資料9(2)-16】と、私立学校法に基づく監事監査【資料9(2)-2】、私学振興助成法にもとづく監査法人による監査【資料9(2)-3】を実施している。

監査室は、理事長の指示のもと年間計画を立案し、法人内各部門の業務監査を実施している。監査結果は理事長へ報告の後、常任理事会にて必要に応じた対応策を協議、実施している【資料9(2)-17】。

監事による監査は、理事会、常任理事会、評議員会など法人を運営する重要な会議に出席し業務報告を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し監査を実施するとともに、月例にて「監事会」を開催し監査室との連携が図られている。

監査法人による監査は、私学振興助成法にもとづく監査の他、法人運営が適正に行われているか財務面を通じて実施され、結果については監事と監査室に報告され連携が図られ

第9章 管理運営・財務

[2] 財務

ている。

これらの監査状況については、事務部長・事務長等実務責任者にも報告され、対応改善策の実施に役立っている。

③ 予算執行にともなう効果を分析・検証する仕組みの確立

今期、理事会は、重要施策の1つに「経営改革」を掲げ、「コスト削減」および「業務の効率化」「購買システムの改革」などの推進に向けた短期・中期の対応策について、各部門が継続的に取り組んでいる。予算執行に関する効果の分析・検証として期待される「購買システムの改革」は2015（平成27）年度に「検収センター」を設置し、予算執行の検証に関する新たな仕組み作りを進めている。

2. 点検・評価

◆ 充足状況

現在、財政の運営は、教育研究施設の整備を計画的に更新しながら、適切な金融資産を有し、適切に行っている。予算編成や予算執行についての手続きは、諸規程に従い、適切に実施しており、牽制機能としての監査体制も整備されていることから、同基準は充足している。

(1) 効果があがっている事項

理事会が今期設定した「経営改革」施策のうち、「コスト削減」「業務の効率化」の中で効果が上がったものとして、ペーパーレス会議や電子決裁システムの導入による事務の効率化がある。ペーパーレス化の実現により会議に係る用紙代、準備時間は削減され、電子決裁により、決裁書の起案から完了までに要する日数が短縮されるなどの実績が見られる。また、2015（平成27）年度から、出張旅費に関する規程を改正し【資料9(2)-18】、航空機を含む割引運賃適用便の利用を促進するなど旅費交通費の削減を図ることや、役員ならびに教職員に対する賞与支給率について、法人の業績と連動する仕組みを導入し、法人と役員・教職員がともに目標に向かって努力する環境を整えた。2015（平成27）年度の平均賞与支給率は、前年度の赤字決算に連動し、前年度比で役員（常任理事）0.67ヶ月、職員0.22ヶ月圧縮された。

また、事業計画および予算編成時における協議において、新規の建物建設や設備改修について各部門からの高額な要求に対して、投資対効果を十分に協議のうえ慎重な検証を繰り返し、実施時期の繰り延べや計画の見直調整を行った。

(2) 改善すべき事項 なし

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果があがっている事項

2015（平成27）年度に新設した「検収センター」は、公的研究費に関する物品検収の確実な実施であり、内部統制を強化するとともに教職員の法令遵守の意識を高めた。今後は、業務範囲を「購買」にも広げ、業者の選定や価格交渉を中央化した購買システムを導入することで、予算執行に関する効果の分析・検証を行い、業務の効率化を図るなど、管理経

第9章 管理運営・財務

[2] 財務

費比率圧縮等の財務体質の改善と強化へ結び付けていく。

(2) 改善すべき事項 なし

4. 根拠資料

資料番号	資料の名称
9(2)-1	財務計算書類（写）平成22年度～27年度
9(2)-2	監事による監査報告書 平成22年度～27年度
9(2)-3	監査法人による監査報告書 平成22年度～27年度
9(2)-4	平成24年度事業業績_学校法人北里研究所に於ける自己点検・評価報告書
9(2)-5	平成25年度事業業績_学校法人北里研究所に於ける自己点検・評価報告書
9(2)-6	平成26年度事業業績_学校法人北里研究所に於ける自己点検・評価報告書
9(2)-7	財産目録 平成26年度
9(2)-8	5ヵ年連続資金収支計算書（大学部門・学校法人）資料9・10
9(2)-9	5ヵ年連続消費収支計算書（大学部門・学校法人）資料11・12
9(2)-10	5ヵ年連続貸借対照表 資料13
9(2)-11	科学研究費補助金等の外部資金の受け入れ状況（平成22年度～平成26年度）
9(2)-12	大学HP 学外助成研究関連情報
9(2)-13	平成28年度予算案の編成について（通知）
9(2)-14	学校法人北里研究所経理規程
9(2)-15	学校法人北里研究所物件調達規程
9(2)-16	学校法人北里研究所内部監査規程
9(2)-17	学校法人北里研究所内部監査実施要領
9(2)-18	国内出張旅費規程、国外出張旅費規程